

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 藤井産業株式会社  
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028-662-6018  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,352	△12.7	83	△87.9	241	△71.3	91	△80.8
28年3月期第1四半期	15,303	10.2	688	49.5	841	32.5	479	18.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 63百万円 (△88.8%) 28年3月期第1四半期 572百万円 (15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.85	-
28年3月期第1四半期	55.97	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	38,915	19,639	47.1	2,165.08
28年3月期	43,450	19,929	42.8	2,196.83

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,333百万円 28年3月期 18,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	15.00	-	38.00	53.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	15.00	-	28.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	△3.3	800	△44.6	1,000	△41.1	580	△42.1	68.49
通期	70,000	△4.0	2,600	△18.2	3,000	△17.1	1,800	△20.8	212.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	10,010,000株	28年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,542,197株	28年3月期	1,542,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	8,467,803株	28年3月期1Q	8,567,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境が緩やかに改善してきましたが、国内個人消費が伸び悩むとともに、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念、英国の欧州連合（EU）離脱問題などにより景気の先行きに不透明感が増している状況であります。

このような経済環境の下、当社グループは、新エリアへの販売先開拓の強化や環境ビジネス、ソリューション営業に注力してまいりましたが、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げや系統連系の制限等により、太陽光関連商材の販売が減少し、さらに太陽光発電設備直需案件施工の遅れから、売上高が前期を大きく下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結成績は、売上高133億52百万円（前年同四半期比12.7%減）、経常利益2億41百万円（前年同四半期比71.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、91百万円（前年同四半期比80.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (電設資材)

埼玉地区など新規出店エリアでの売上増加はみられたものの、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づく買取価格の引下げの影響により、太陽光発電関連商材の販売が急激に落込み、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は70億12百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

#### (産業システム)

機器制御は、医療機器、非鉄金属、半導体関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、茨城県内の大型火力発電案件の完工が遅れたことにより、前期を下回る売上高となりました。情報システムは、医療機関や学校関連案件が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は26億37百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

#### (施工)

建設資材工事は、茨城県および首都圏は、順調に推移しましたが、栃木県内の案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。総合建築工事は、建築案件の完工高は前期を上回りましたが、太陽光発電設備は直需案件の着工遅れにより前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は24億95百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

#### (土木建設機械)

土木建設機械は、レンタル事業、メンテナンスサービスは前期を上回る売上高となりましたが、新車販売は前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は10億79百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

#### (再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設に加え、栃木県屋根貸し事業による県営平松本町住宅外3ヶ所及び足利営業所外3ヶ所を稼働しましたが、天候の影響から、売電収入は前期を若干下回りました。

この結果、売上高は1億28百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億34百万円減少し、389億15百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ44億17百万円減少し、290億78百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、98億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ41億91百万円減少し、178億31百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。固定負債は前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、14億44百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し、196億39百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成28年5月12日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

#### （追加情報）

##### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,828,409	10,617,806
受取手形及び売掛金	19,526,428	14,696,464
商品	1,895,753	2,553,560
未成工事支出金	696,521	767,297
原材料及び貯蔵品	1,110	1,174
その他	671,283	536,158
貸倒引当金	△123,977	△94,075
流動資産合計	33,495,529	29,078,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,662,310	1,647,817
土地	2,911,797	2,911,797
その他（純額）	2,041,741	2,034,704
有形固定資産合計	6,615,849	6,594,319
無形固定資産	91,819	84,730
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,944	2,152,321
その他	1,237,734	1,224,474
貸倒引当金	△235,524	△218,367
投資その他の資産合計	3,247,155	3,158,428
固定資産合計	9,954,824	9,837,478
資産合計	43,450,354	38,915,863

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,180,237	13,069,026
短期借入金	2,700,000	2,650,000
未払法人税等	724,819	94,499
賞与引当金	766,951	303,198
役員賞与引当金	129,100	22,904
その他	1,521,819	1,692,133
流動負債合計	22,022,928	17,831,762
固定負債		
役員退職慰労引当金	298,692	246,965
退職給付に係る負債	891,913	903,250
その他	307,661	294,635
固定負債合計	1,498,267	1,444,852
負債合計	23,521,195	19,276,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	15,211,226	14,981,343
自己株式	△948,372	△948,372
株主資本合計	18,211,594	17,981,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,898	367,000
退職給付に係る調整累計額	△15,136	△15,218
その他の包括利益累計額合計	390,761	351,782
非支配株主持分	1,326,802	1,305,755
純資産合計	19,929,158	19,639,248
負債純資産合計	43,450,354	38,915,863

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,303,526	13,352,648
売上原価	12,729,981	11,311,091
売上総利益	2,573,544	2,041,556
販売費及び一般管理費	1,885,236	1,958,406
営業利益	688,308	83,149
営業外収益		
受取利息	182	89
受取配当金	20,380	22,336
仕入割引	72,297	72,962
受取賃貸料	13,657	12,566
持分法による投資利益	9,690	5,712
貸倒引当金戻入額	19,845	32,351
その他	32,191	30,574
営業外収益合計	168,245	176,593
営業外費用		
支払利息	3,360	2,414
売上割引	6,374	5,376
賃貸費用	4,881	4,693
その他	462	5,540
営業外費用合計	15,079	18,024
経常利益	841,474	241,717
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26,886
特別損失合計	—	26,886
税金等調整前四半期純利益	841,474	214,831
法人税等	333,668	100,598
四半期純利益	507,806	114,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,263	22,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,542	91,893

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	507,806	114,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,344	△50,997
退職給付に係る調整額	△1,665	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	2,814	712
その他の包括利益合計	64,493	△50,366
四半期包括利益	572,300	63,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,795	52,914
非支配株主に係る四半期包括利益	35,504	10,952

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,873,030	2,636,548	3,388,794	1,275,732	129,420	15,303,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,365	6,266	826	2,653	—	15,111
計	7,878,395	2,642,815	3,389,620	1,278,385	129,420	15,318,637
セグメント利益	299,700	48,150	339,292	93,760	78,646	859,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	859,550
持分法による投資利益	9,690
配賦不能全社損益（注）	△28,396
その他の調整額	629
四半期連結損益計算書の経常利益	841,474

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,012,274	2,637,458	2,495,294	1,079,110	128,511	13,352,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,893	4,384	696	755	—	25,730
計	7,032,167	2,641,843	2,495,990	1,079,866	128,511	13,378,378
セグメント利益又は損失(△)	66,227	53,176	△4,941	70,253	72,531	257,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	257,246
持分法による投資利益	5,712
配賦不能全社損益（注）	△21,165
その他の調整額	△75
四半期連結損益計算書の経常利益	241,717

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。